

中国における学校と地域スポーツクラブの 連携に関する研究： 双減政策のモデル地区を事例として

スポーツビジネス研究領域

5022A089 李 黄添

研究指導教員：作野 誠一 教授

【研究背景】

近年、中国では青少年の健康問題が顕著になっている。国家教育部（2019）の報告によると、小中学生の約半数が近視で、肥満や運動不足も深刻化している状況である。中国の教育では「減負」つまり青少年の負担軽減がキーワードとして示されたが、伝統的な教育観念や学習塾の影響で逆に負担が増えている現状がある。そこで、2021年に中国国家国務院が双減政策を打ち出し、学生と保護者の負担を減らすことを目的として、学習塾の規制強化と宿題量の削減を図った。また、双減政策と青少年体力問題の影響を受け、青少年の放課後自由時間が増加するとともに、学校と地域スポーツクラブの連携が注目を集めるようになった。

これらの状況を踏まえると、中国では学校の資源不足を補うために民間が十分に活用されていない現状があり、学校と地域スポーツクラブの連携について検討する必要があると考えられる。

【先行研究】

身体活動は子どもの健康に多大なメリットがあり、特にスポーツは世界中で人気のある身体活動である。多くの子どもにとっては、学校の体育授業がスポーツに触れる初めての機会となっている（Kirk, 2005；Olivares, 2015）。また、清水（2021）は子どもにとって学力が高い子どもは体力も高い、学力が低い子どもは体力も低いという傾向があることを指摘している。このことから、スポーツ活動は健康面だけでなく、学力向上にも寄与している。Somerset and Hoare（2018）は学校と地域スポー

ツクラブが連携すれば、子どもたちにスポーツ参与の機会を安価で提供できると指摘している。

中国における公共スポーツサービスに関する研究は、2008年の北京オリンピック開催権獲得をきっかけに進展した。公共サービスの考え方の進化とともに、近年では政府主導による多元的参加が公共スポーツサービスの提供体制として提起されている。しかし、姜・柳（2015）は子どもスポーツサービスに対する経費の投入の不均衡、スポーツ施設の不足、子どもスポーツ組織の構築に関する問題点を指摘している。

Brinkerhoff（2002a）は、2つの組織をめぐるパートナーシップモデルにおいて、「相互性」と「組織アイデンティティ」という二つの重要な概念を提唱した。この理論によれば、効果的な連携は、両組織が相互に利益を享受し、かつ自身のアイデンティティを維持しながら進行する。相互性と組織アイデンティティを重視した連携体制の構築が必要であると考えられる。

言うまでもなく、学校と地域スポーツクラブの連携は多様であるが、放課後スポーツサービスはその代表的な実践活動であると思われる。中国国内研究動向の文献レビューより、小中学校を対象とする双減政策の発令が研究分野にも大きな影響を与えていることが確認された。

【研究目的】

本研究の目的は、①中国の学校と地域スポーツクラブの連携の現状を把握し、小学校における放課後スポーツサービス実施の地域差について明らかにするとともに、パートナーシップ関係理論に依拠して学校と地域スポーツクラブの連携について分類を行

うこと。そして、②中国における学校と地域スポーツクラブのパートナーシップを分析し、今後の発展において直面する内外の困難とその理由について考察することである。

【研究方法】

本研究では、研究目的を達成するために、混合研究法の説明的順次デザインを採用することとし、最初に放課後スポーツサービスの現状を量的に分析した。その分析結果に基づいて、インタビュー対象を選定し、次に放課後スポーツサービスをめぐる連携の事例を質的に分析・検討した。放課後スポーツサービスの現状調査については、双減政策のモデル地区である X 市 Y 区内 48 校小学校を対象にアンケート調査を実施した（回収率 100%）。質問項目は、相互性と組織アイデンティティの尺度（Brinkerhoff, 2002a ; 2002b）を援用した。また、学校と地域スポーツクラブの連携に着目するため、自由記述を求めた。分析ソフトには SPSS.ver28.0 を用い、分析にあたっては小塩（2005）及び酒井（2012）ほかを参照した。

引き続き、放課後サービスの現状調査における相互性と組織アイデンティティの得点に基づいて、学校側のインタビュー対象を選定した。さらに、学校側のインタビュー対象からの紹介より、連携している地域スポーツクラブの代表者にもインタビューを実施した（計 8 名）。分析方法は質的データの分析手法である M-GTA（木下，2003 ; 2007 ; 2023）を用いた。

【結果及び考察】

放課後スポーツサービスの現状については、9 割以上の学校が実施しているものの、全体の予算額はきわめて低く、実施していない学校では資金面の課題が顕在化していた。地域スポーツクラブと連携している学校は 17 校に留まり、子どもたちのスポーツ参加を促進する観点からは、より多くの社会力量との連携が求められる。提供されているスポーツ種目がのべ 16 種類にも及ぶことから、多様な競技が提供されていると考えられる。また、学校施設の整備状況、放課後スポーツサービスの予算規模、都市部と非都市部の小学校間での相互性と組織アイデンティティに有意な差異は確認されなかった。最後に

相互性と組織アイデンティティの得点分散図を通じて、インタビュー対象校を選定した。

続いて、学校と地域スポーツクラブのパートナーシップを分析することより、連携における重要な要素とその影響を明らかにした。テキスト分析により 28 個の概念と 4 つのカテゴリーが生成された。これをもとに、全体のフレームワークとストーリーラインを作成し、中国における学校と地域スポーツクラブの連携の全体像を明らかにした。

良好な事例の分析では、クラブオーナーの個人的属性が連携に大きな影響を与えること、また中国における激しい進学競争の中でスポーツ実績による入試のアドバンテージが重要な成功要因であることが明らかになった。そして、放課後スポーツサービスの実施により、学校では体育教員の数と質が補強され、クラブには知名度向上や会員数増加などのメリットが見られる一方で、特に相互性におけるコミュニケーションの欠如や相互理解の不足が顕著であった。学校の優位性に伴う一連の不平等、多様なスポーツプログラムの提供がみられる一方で、学校内のスポーツ施設の不足、学校側の内容理解不足や消極的な姿勢が見られた。また、放課後スポーツサービスを提供しても、その活動に対する適切な評価が行われないなど、連携過程におけるマイナス要因の存在も明らかにされた。

【結論】

本研究では、中国における放課後スポーツサービスの現状と、学校と地域スポーツクラブのパートナーシップを明らかにした。放課後スポーツサービスの予算は限られており、体育教育への理解不足が指摘された。また、学校とクラブ間の連携においては、両者の目指す「スポーツ普及」の定義に差異があり、これがコミュニケーション不足や認識のギャップを生じさせていることが明らかになった。良好な事例では、両者の頻繁な対話と共同の意思決定が重要な要因とされた。また、クラブオーナーの社会的地位やスポーツ種目の特性が連携の成功に影響を及ぼすことも示された。これらの知見は子どものスポーツ普及を目指す学校と地域スポーツクラブの連携を促進するための基礎資料となるであろう。